

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																										
B20	県有施設維持点検事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県庁舎等管理運営事業費																										
事業期間	平成19年度～	根拠法令	労働安全衛生法、建築物衛生法、消防法、建築基準法			戦略項目																												
						分野施策																												
1 事業概要 県有施設維持管理の一体的、効率的な運用を目指し、あわせて執務環境の保全と秩序の維持を図ることを目的に本庁舎及び地域機関の設備保守点検等業務を行う。 契約差金発生に伴う減額 (1) 空調設備保守点検費 1,225千円 (2) 消防設備保守点検費 471千円 (3) 建築設備定期点検費 2,255千円 (4) 特殊建築物等定期点検費 1,428千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空調設備保守点検費 43,750千円 冷暖房設備等の保守点検を行い、労働安全衛生法、建築物衛生法に基づく快適な執務環境を形成する。 イ 消防設備保守点検費 20,974千円 消防法に基づく点検を行う。 ウ 建築設備定期点検費 8,175千円 建築基準法に基づき、特殊建築物の設備定期点検を行う。 エ 特殊建築物定期点検費 5,499千円 建築基準法に基づき、特殊建築物の定期点検を行う。																														
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点検対象施設数</td> <td>空調設備保守点検</td> <td>87施設</td> <td>87施設</td> <td>87施設</td> </tr> <tr> <td>点検対象施設数</td> <td>消防設備保守点検</td> <td>88施設</td> <td>88施設</td> <td>88施設</td> </tr> <tr> <td>点検対象施設数</td> <td>建築設備定期点検</td> <td>16施設</td> <td>16施設</td> <td>16施設</td> </tr> <tr> <td>点検対象施設数</td> <td>特殊建築物定期点検</td> <td>7施設</td> <td>12施設</td> <td>4施設</td> </tr> </tbody> </table> 将来の点検対象施設数は、施設の統廃合により増減する可能性がある。 特殊建築物定期点検の点検対象施設数の増減は、点検周期(1回/3年)によるもの。								平成27年度	平成28年度	平成29年度	点検対象施設数	空調設備保守点検	87施設	87施設	87施設	点検対象施設数	消防設備保守点検	88施設	88施設	88施設	点検対象施設数	建築設備定期点検	16施設	16施設	16施設	点検対象施設数	特殊建築物定期点検	7施設	12施設	4施設
		平成27年度	平成28年度	平成29年度																														
点検対象施設数	空調設備保守点検	87施設	87施設	87施設																														
点検対象施設数	消防設備保守点検	88施設	88施設	88施設																														
点検対象施設数	建築設備定期点検	16施設	16施設	16施設																														
点検対象施設数	特殊建築物定期点検	7施設	12施設	4施設																														
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 財産管理費(積算内容) 公有財産の管理、営繕				(3) 事業効果 平成24年度～平成26年度 県有施設の安全性、快適性と経済性が向上し、一括してまとめることで維持管理費の効率化が図れる。																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×2.5人=23,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし				(4) 補正予算の概要 契約差金発生に伴う減額補正。																														
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額																									
決定額	5,379						5,379	73,019																										
現計額	78,398						78,398																											